

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5757-8030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	103,153	—	5,641	—	5,960	—	3,265	—
20年3月期第3四半期	106,345	6.2	6,659	9.6	6,581	11.7	3,450	42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	32.51	—
20年3月期第3四半期	34.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	193,462	—	122,323	—	62.0	—	1,195.00	—
20年3月期	189,126	—	121,699	—	62.7	—	1,180.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 120,039百万円 20年3月期 118,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,200	△2.3	7,100	△8.1	7,400	△5.6	4,200	1.2	41.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	100,540,000株	20年3月期	100,540,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	88,857株	20年3月期	88,408株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	100,451,396株	20年3月期第3四半期	100,452,275株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月12日に公表しました業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

2. 業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が欧州をはじめ世界中に波及していることを受け、企業収益は大幅に減少し、個人消費にも減少傾向が見られるなど、景気は悪化しております。

航空業界におきましては、燃油価格が昨年の夏以降下落傾向にありますが、燃油サーチャージは高止まりする中、企業収益の悪化や消費者マインドの低下もあり、国内・国際線ともに旅客数の減少傾向が強まってまいりました。特に為替相場の変動により円高の影響を受けた地域からの国際線旅客数は大幅に減少し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、企業価値のさらなる向上を迅速かつ強力に実行するため、組織変更や、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビル増改築工事、成田国際空港における当社免税店のリニューアル等の、経営の合理化・効率化策や業務の活性化策を推進してまいりましたが、特に第3四半期においては、東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビルに話題のスイーツを選りすぐった「羽田スタースイーツ」等新規店舗を展開するなど増収策に取り組みました。さらには昨年12月に2010年の供用開始に向けて第2旅客ターミナルビル増築工事を着工するなど、社業発展と経営基盤の強化に努めました。

しかしながら、昨年の夏以降顕著になり始めた航空旅客数の減少傾向は第3四半期に入り益々強まっており、航空旅客数の変動が影響する施設利用料収入や売店売上、機内食売上などを中心に、当社グループの収益にも大きな影響を与えました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は 1,031億5千3百万円(前年同期比 3.0%減)、営業利益は 56億4千1百万円(前年同期比 15.3%減)、経常利益は 59億6千万円(前年同期比 9.4%減)、四半期純利益は 32億6千5百万円(前年同期比 5.4%減)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

家賃収入及び施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビルにおける羽田ー北京(南苑)間国際旅客チャーター便就航が現時点において実現していないものの、羽田ー上海(虹橋)間及び羽田ー香港間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加が寄与したこと等により、堅調に推移いたしました。また、その他の収入は、一昨年12月に供用開始したP4簡易立体駐車場による利用台数の増加や、有料待合室「エアポートラウンジ」の利用者数の増加等により、堅調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 309億8千6百万円(前年同期比 2.3%増)、営業利益は減価償却費の通減、その他費用の減少により 19億9千2百万円(前年同期比 42.0%増)となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、厳選されたブランドが次々登場するスイーツのセレクトショップ「羽田スタースイーツ」等の新規店舗展開や人気インテリア雑貨ブランドとの羽田空港限定「空スイーツ」の共同開発等、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図り、営業基盤の拡充に努めましたが、一部の店舗におきまして運営形態を変更したことや、成人識別たばこ自動販売機導入に伴い自動販売機売上が減少したこと等により、売上は前年を若干下回りました。

国際線売店につきましては、急速な円高等に伴い訪日外国人旅客数の減少傾向が強まる中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化や、店舗のリニューアル等の積極的な営業展開を図ることにより売上増加に努めましたが、東京国際空港(羽田)免税店の売上は、羽田ー上海(虹橋)間及び羽田ー香港間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加により増収となったものの、成田国際空港の当社免税店売上は、前述の理由に加えて改装に伴う店舗閉鎖が影響した事などにより、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、成田国際空港及び関西国際空港における卸売が旅客数の大幅な減少等の影響を受け、前年を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 627億2千万円(前年同期比 5.6%減)、営業利益は 61億4千8百万円(前年同期比 13.9%減)となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国内線・国際線旅客ターミナルビルにおける新規店舗展開の寄与により、売上は前年を上回りました。

機内食につきましては、国際線航空旅客数の減少等厳しい事業環境を背景として、顧客航空社が進めるコスト削減や機材の小型化、就航便数の減少等の影響を受け、機内食提供数が第3四半期に入り大幅に減少する等の厳しい状況から、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は132億3千7百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は、水光熱費の削減や外注品の内製化等のコスト管理強化に努めましたが、大型機A380対応の機内食搭載作業車両導入に伴う減価償却費の増加等により1億9千6百万円(前年同期比58.7%減)となりました。

なお、文中の前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、建設仮勘定や長期貸付金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ43億3千6百万円増加し、1,934億6千2百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等及び未払費用の支払いによる減少があったものの、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ37億1千1百万円増加し、711億3千8百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、前連結会計年度末と比べ6億2千4百万円増加し、1,223億2千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円増加し、169億1千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億9千万円減少(前年同期比2.5%減)し、112億8千8百万円となりました。

これは主に、その他の流動負債の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ37億8千2百万円増加(前年同期比35.0%増)し、145億9千5百万円となりました。

これは主に、前第3四半期連結累計期間の関係会社株式の取得による支出がなくなったものの、有形固定資産の取得及び有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、41億2千9百万円となりました。(前第3四半期連結累計期間は63億1千9百万円の支出。)

これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成19年5月に策定した平成21年度を最終年度とする中期経営計画の達成に積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指し、より一層の諸施策の充実に努めております。世界的な経済状況の変化に伴い景気は悪化を続けており、さらなる下振れリスクも存在しておりますが、経費削減等の対応策に努めてまいります。平成20年11月12日に公表しました業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する親会社のたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

通常の販売目的で保有する連結子会社のたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319	16,149
売掛金	6,829	6,353
有価証券	2,548	1,998
商品及び製品	4,474	3,788
原材料及び貯蔵品	178	131
繰延税金資産	1,150	1,172
その他	1,595	1,148
貸倒引当金	△39	△57
流動資産合計	34,056	30,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,541	236,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,369	△118,376
建物及び構築物（純額）	112,172	117,969
機械装置及び運搬具	10,496	10,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,537	△8,172
機械装置及び運搬具（純額）	1,959	2,168
土地	9,010	8,612
建設仮勘定	7,286	524
その他	20,369	19,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,200	△14,112
その他（純額）	5,169	5,720
有形固定資産合計	135,597	134,994
無形固定資産	573	697
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	13,823
繰延税金資産	7,234	7,035
その他	3,513	1,890
投資その他の資産合計	23,235	22,749
固定資産合計	159,405	158,441
資産合計	193,462	189,126

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	5,066	4,897
未払金	2,077	—
短期借入金	9,568	9,929
未払法人税等	430	2,509
賞与引当金	637	890
役員賞与引当金	142	196
その他	6,890	9,765
流動負債合計	24,814	28,188
固定負債		
長期借入金	30,648	24,544
退職給付引当金	8,501	8,422
役員退職慰労引当金	1,319	1,210
その他	5,854	5,060
固定負債合計	46,324	39,238
負債合計	71,138	67,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,310	21,309
利益剰余金	79,894	78,086
自己株式	△80	△79
株主資本合計	118,614	116,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,835
繰延ヘッジ損益	△34	△34
評価・換算差額等合計	1,424	1,800
少数株主持分	2,284	3,093
純資産合計	122,323	121,699
負債純資産合計	193,462	189,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
家賃収入	10,735
施設利用料収入	12,105
その他の収入	6,766
商品売上高	61,918
飲食売上高	11,626
営業収益合計	103,153
売上原価	
商品売上原価	45,463
飲食売上原価	6,055
売上原価合計	51,519
営業総利益	51,634
販売費及び一般管理費	
従業員給料	5,032
賞与引当金繰入額	1,607
役員賞与引当金繰入額	142
退職給付費用	568
役員退職慰労引当金繰入額	185
賃借料	5,882
業務委託費	6,102
減価償却費	11,177
その他の経費	15,294
販売費及び一般管理費合計	45,992
営業利益	5,641
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	152
持分法による投資利益	207
雑収入	659
営業外収益合計	1,057
営業外費用	
支払利息	559
固定資産除却損	107
雑支出	72
営業外費用合計	738
経常利益	5,960
特別損失	
投資有価証券評価損	277
特別損失合計	277
税金等調整前四半期純利益	5,682
法人税等	2,359
少数株主利益	57
四半期純利益	3,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,682
減価償却費	11,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54
受取利息及び受取配当金	△191
支払利息	559
持分法による投資損益 (△は益)	△207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9
有形固定資産除却損	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△257
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	136
その他	△2
小計	15,914
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△382
法人税等の支払額	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△252
定期預金の払戻による収入	4
有価証券の取得による支出	△3,791
有価証券の売却による収入	3,398
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	400
有形固定資産の取得による支出	△12,434
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△68
長期前払費用の取得による支出	△388
長期貸付けによる支出	△1,333
長期貸付金の回収による収入	16
その他の支出	△168
その他の収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	11,000
長期借入金の返済による支出	△5,257
親会社による配当金の支払額	△1,456
少数株主への配当金の支払額	△36
その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822
現金及び現金同等物の期首残高	16,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,910

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自：平成20年4月1日 至：平成20年12月31日）

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	29,378	62,148	11,626	103,153	—	103,153
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,607	571	1,610	3,790	(3,790)	—
計	30,986	62,720	13,237	106,944	(3,790)	103,153
営業利益	1,992	6,148	196	8,337	(2,695)	5,641

b. 事業の種類別売上高

当第3四半期連結累計期間（自：平成20年4月1日 至：平成20年12月31日）

区分	金額（百万円）
施設管理運営業	29,378
家賃収入	10,735
施設利用料収入	12,105
その他の収入	6,537
物品販売業	62,148
国内線売店売上	25,646
国際線売店売上	14,777
その他の売上	21,724
飲食業	11,626
飲食店舗売上	7,514
機内食売上	3,573
その他の売上	538
合計	103,153

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自：平成19年4月1日 至：平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業収益	
1. 家賃収入	10,591
2. 施設利用料収入	11,775
3. その他の収入	6,477
4. 商品売上高	65,672
5. 飲食売上高	11,829
(計)	106,345
II 売上原価	
1. 商品売上原価	48,164
2. 飲食売上原価	5,900
(計)	54,065
営業総利益	52,280
III 販売費及び一般管理費	45,620
営業利益	6,659
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	142
2. 雑収入	891
(計)	1,033
V 営業外費用	
1. 支払利息	709
2. 持分法による投資損失	96
3. 雑支出	306
(計)	1,112
経常利益	6,581
VI 特別利益	
前期損益修正益	109
VII 特別損失	
たな卸資産廃棄損	8
税金等調整前四半期純利益	6,681
法人税等	3,262
少数株主損失	31
四半期純利益	3,450

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自:平成19年4月1日 至:平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,681
減価償却費	11,213
たな卸資産減少額	△826
仕入債務の増加額	984
その他の流動負債の増減額	△1,614
その他	46
小計	16,486
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△501
法人税等の支払額	△4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,693
有価証券の売却による収入	2,098
関係会社株式の取得による支出	△2,083
有形固定資産の取得による支出	△8,783
その他	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,276
配当金の支払額	△1,040
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△5,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,796
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100
VIII 現金及び現金同等物の四半期残高	13,343

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自：平成19年4月1日 至：平成19年12月31日）

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	28,620	65,895	11,829	106,345	—	106,345
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,677	532	1,503	3,713	(3,713)	—
計	30,298	66,428	13,332	110,059	(3,713)	106,345
営業利益	1,402	7,142	476	9,021	(2,361)	6,659

b. 事業の種類別売上高

前第3四半期連結累計期間（自：平成19年4月1日 至：平成19年12月31日）

区分	金額（百万円）
施設管理運営業	28,620
家賃収入	10,591
施設利用料収入	11,775
その他の収入	6,254
物品販売業	65,895
国内線売店売上	25,935
国際線売店売上	16,568
その他の売上	23,392
飲食業	11,829
飲食店舗売上	7,341
機内食売上	3,843
その他の売上	644
合計	106,345